

点検・評価の様式（手引版雛形）

| | |
|--|--|
| 政府統計コード | 00450411 |
| 基幹・一般の別（選択記入） | その他の一般統計調査 |
| 調査の名称 | 年金制度基礎調査（老齢年金受給者実態調査） |
| 政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可） | <input type="checkbox"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用 |
| | <input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用 |
| | <input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用 |
| | <input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用 |
| | <input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用 |
| | <input type="checkbox"/> その他（年金制度改正のための基礎資料として利用） |
| 特記事項 | |

① 調査計画との整合性確保等の観点

| | | |
|-----------------------------|---|-----------------|
| 調査計画との整合性 (整合している場合チェック) | <ul style="list-style-type: none"> ☐ 1.調査の目的 ☐ 2.調査対象の範囲 ※ ☐ 3.報告者数等※ { 報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等 } ☐ 4.報告事項とその基準期日 ※ { 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 } ☐ 5.報告の方法 ※ { 報告を求めるために用いる方法 } ☐ 6.報告を求める期間 ※ ☐ 7.集計事項 ※ ☐ 8.結果の公表方法及び期日 ※ { 調査結果の公表の方法及び期日 } ☐ 9.使用する統計基準 ☐ 10.調査票情報の保存 { 調査票情報の保存期間及び保存責任者 } ☐ 11.立入検査 { 基幹統計調査のみ } | { 全項目整合 } |
|-----------------------------|---|-----------------|

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討(予定)している事項がある場合はシート②で記載

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

| | |
|---|---|
| 業務マニュアル等の 整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等 | <ul style="list-style-type: none"> □ 課題なし □ 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む） □ その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等） |
|---|---|

| | 見直し・改善の概要（自由記入） | 見直し・改善の内容（左記の類型） （該当するものを選択、複数選択可能） | 見直し・改善の対応方法・手段 （複数選択可能） | 対応状況 （選択記入） |
|--------------|--|---|---|----------------|
| 記入欄 No. 1 | 報告者の利便性の向上を図るため、令和4年調査から調査方法に政府統計共同利用システムを用いたオンライン調査を追加した。また、調査票について回答者の負担を考慮して見直しを行った。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査計画の見直し・改善 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 ○ DXの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備・充実 ○ 実施方法の見直し その他 | 対応済 |
| 記入欄 No. 2 | 平成29年調査では回答者から電話で非常に多くの問合せを受けており、回線数の都合上、全ての問合せには対応できていなかった可能性があったため、令和4年調査ではコールセンターを設置し、より多くの問合せに対応できるようにした。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査計画の見直し・改善 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 ○ DXの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備・充実 ○ 実施方法の見直し その他 | 対応済 |
| 記入欄 No. 3 | 前回調査である平成29年調査は、調査の実施時期が受給資格要件の期間短縮化の施行直後であった。そのため、当該施行によって初めて受給権を得た人の分析を別途行う必要があるため、期間短縮対象者について層化を行い、報告者を選定した。しかし、今後は制度が成熟して期間短縮後の条件で受給者となる方が一般的になることから、期間短縮対象者について分析を行わないため、令和4年調査において標本設計の見直しを行い、上記の層をなくした。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査計画の見直し・改善 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 ○ DXの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備・充実 実施方法の見直し その他 | 対応済 |

| | 見直し・改善の概要(自由記入) | 見直し・改善の内容(左記の類型) (該当するものを選択、複数選択可能) | 見直し・改善の対応方法・手段 (複数選択可能) | 対応状況 (選択記入) |
|----------------------|--|---|--|-----------------|
| <p>記入欄 No. 4</p> | <p>令和4年調査において結果の公表後に誤りが見つかったことから、再発防止のため、次回調査(不定期)実施時までに集計に関する業務マニュアルの整備や集計結果のダブルチェック方法の見直しを行う。</p> | <p>調査計画の見直し・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 DXの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み ○ その他プロセスの段階的な向上に向けた取組 | <p>調査計画の変更申請</p> <p>調査計画の軽微変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業務マニュアルの整備・充実 ○ 実施方法の見直し その他 | <p>対応中/対応予定</p> |
| <p>記入欄 No. 5</p> | <p>「業務マニュアル拡充のための手順書」及び統計作成ガイドブックにおける「業務マニュアルチェックリスト」に従い拡充スケジュールを設定し、次回調査(不定期)実施時までに業務マニュアルを拡充を行う。</p> | <p>調査計画の見直し・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 DXの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み ○ その他プロセスの段階的な向上に向けた取組 | <p>調査計画の変更申請</p> <p>調査計画の軽微変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業務マニュアルの整備・充実 実施方法の見直し その他 | <p>対応中/対応予定</p> |

③ 必要な精度の確保・向上の観点

| | 目安としている指標の設定状況 | | | 目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可) | | |
|--------------------------------|---------------------------------------|--|------------------------------|--------------------------------|-------------------|---------------------|
| | 精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択(複数選択可) | 目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可) | 目安としている 指標の設定時期 (自由記入) | 今回調査 (又は前回調査) | 前回調査 (又は前々回調査) | 前々回調査 (又は3回前の調査) |
| 1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況 | 達成精度 | 本調査の老齢年金受給者実態調査では、老齢年金受給者のうち「未婚者」かつ「年間収入額が100万円未満でかつ就業していない者」である者の割合について目標精度(標準誤差率)を5%以下とし、過去の回収率から「回収率70%」を目安に設定した。 | 令和4年調査 | 令和4年調査 有効回答率: 56.3% | | |
| | ○ 回収率・回答率 | | | | | |
| | 回収調査票数 | | | | | |
| | カバレッジ | | | | | |
| | その他 | | | | | |
| | 設定なし | | | | | |